

令和7年12月3日

愛南町議会
議長 吉田 茂生 殿

産業厚生常任委員会
委員長 尾崎 恵一

所管事務調査報告書

産業厚生常任委員会の所管事務の調査を実施したので、愛南町議会会議規則第76条の規定により、その結果を下記のとおり報告いたします。

記

《第1回》

- 1 日時 令和7年9月18日(木) 午前10時から
- 2 開催場所 議員協議会室
- 3 出席委員(6名)
尾崎 恵一、岡 雄次、吉村 直城、濱本 元通、原田 達也
山本 美佐、吉田 茂生(オブザーバー)
- 4 欠席委員
嘉喜山 茂
- 5 調査事項
愛南町への若者の移住・定住促進について
- 6 説明員の職及び氏名
建設課 課長 吉村 克己
農林課 課長 入江 昌晃 主幹 畑田 博光
水産課 課長 山本 正文 主査 武藤 皓治
保険福祉課 課長 中川 菊子
子育て支援課 課長 土居 純子
- 7 調査内容
愛南町への若者の移住・定住促進の現状の施策について担当部署から説明を受け、委員による質疑を通じて実態を把握した。雇用の確保や地域との関係構築、情報発信の強化などの課題を整理し、人口減少の抑制に成果を上げている同規模自治体を候補に、先進地視察の検討を進めることとした。

《第2回》

- 1 日時 令和7年11月5日(水) 午後1時30分から
- 2 視察地 高知県梶原町
・移住促進の空き家再生住宅
- 3 出席委員(7名)
尾崎 恵一、岡 雄次、吉村 直城、濱本 元通、原田 達也
嘉喜山 茂、山本 美佐、吉田 茂生(オブザーバー)
- 4 調査事項
愛南町への若者の移住・定住促進について
- 5 随行員の職及び氏名
建設課 課長 吉村 克己
議会事務局 局長 土居 章二、同主幹 尾川 美保
- 6 視察内容
梶原町における空き家を活用した移住支援の取組について視察を行った。
説明では、空き家活用促進事業の概要、移住者への支援体制、交流会等を通じた定住促進の取組について伺った。特に、町が空き家の所有者から物件を借り上げ、整備した住宅を移住希望者に提供する仕組みは、実効性の高い支援策として注目された。視察では、実際の整備住宅も見学し、地域ぐるみで移住者を受け入れる姿勢が感じられた。

《第3回》

- 1 日時 令和7年11月14日(金) 午前10時00分から
- 2 開催場所 議員協議会室
- 3 出席委員(7名)
尾崎 恵一、岡 雄次、吉村 直城、濱本 元通、原田 達也
嘉喜山 茂、山本 美佐、吉田 茂生(オブザーバー)
- 4 調査事項
愛南町への若者の移住・定住促進について
- 5 説明員の職及び氏名
建設課 課長 吉村 克己
- 6 調査内容
梶原町の視察結果及びこれまでの協議の内容を基に取りまとめを行った。

調査結果報告

当委員会では、愛南町への若者の移住・定住促進に関する政策提言の方向性を検討するため、愛南町の現状整理及び先進地である梶原町への視察

を実施し、委員間での意見交換を行った。

本調査のテーマは、産業厚生と総務文教の所管が一部重複する内容を含むが、特に「空き家を改修した移住支援」や「若者の移住・定住促進による雇用・人手不足対策」など、産業厚生に関わる視点に重点を置いて調査を進めたものである。以下に、委員会内で共有された主な意見を取りまとめたので報告する。

(1) 現状及び背景

愛南町では、若者の人口流出や高齢化の進行により、地域の活力維持や産業の担い手確保が大きな課題となっている。特に、移住・定住の促進による雇用対策や住環境の整備は、町の持続的な発展に向けて重要な政策課題である。こうした背景のもと、産業厚生常任委員会では、移住・定住促進に関する現状と課題を整理し、先進地である梶原町への視察を通じて、愛南町における具体的な改善策の検討を行った。

以下に、委員会での意見交換を踏まえた調査結果をまとめる。

(2) まとめ

梶原町では、町が空き家を改修し月額2万5千円で貸し出す制度を導入しており、初期費用が抑えられることから若者や子育て世代の移住促進に効果があると評価されている。この事例を踏まえ、愛南町でも空き家バンクの登録数の少なさや即入居可能な住宅の不足が課題として挙げられ、モデル住宅の整備や町による改修支援の必要性が指摘された。

また、地元企業とのマッチングや職場体験、交流拠点の整備など、若者が働き続けたいと思える環境づくりの重要性が示された。

移住者交流会や地域活動への参加促進によって、地域とのつながりを深めることも定住に有効である。

さらに、一次産業と連携した雇用創出や事業承継支援を進め、若者の働く場を確保する必要がある。加えて、医療、子育て、交通、教育など生活基盤の整備を進め、高齢者や子育て世代が安心して暮らせる地域づくりが求められている。

以上の調査結果を踏まえ、今後の施策の方向性として、以下の事項を提案する。

- ① 空き家の活用と住環境整備
- ② 若者・移住者の定着支援
- ③ 一次産業との連携による雇用の創出
- ④ 総合的な環境整備

本委員会の調査を通じて、移住・定住促進に向けた課題と対応の方向性が整理された。今後、町の施策を検討される際には、本報告の内容も参考としていただきながら、地域の実情に即した取組が進められることを願っている。

以上、産業厚生常任委員会の意見を集約した調査結果とする。